

学校が夢をはぐくむ 場所であるために

教育費無償にむけた動きを さらに前へ

2010年春
公立高校の授業料無償
私立高校への就学支援金制度がスタート

これは私たちの「教育費負担の軽減を」と願う運動が実を結んだものです。「世界一の高学費」の日本が、教育費無償化にむけた一歩をふみだしました。

…とはいえ教育費の負担は、今も保護者や子どもたちに重くのしかかっています。

まだまだかかる日本の教育費(年額)

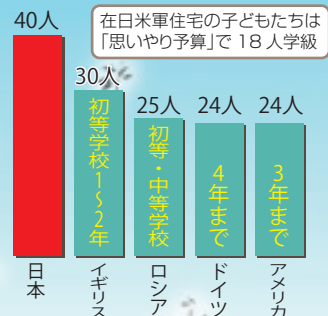
	授業料以外の学校教育費
公立小学校	56,019円
公立中学校	138,042円
公立高校	240,309円
私立高校	664,153円

※文部科学省「子どもの学習費調査」(H20年度版)より作成
公立高校は授業料分を、私立高校は就学支援金118,800円を除く

やっぱり必要 国の責任による30人学級

今年度から全国すべての都道府県で少人数学級が実施されました。しかし施策実施に必要な人件費は自治体負担になるため、少人数学級も一部の学年に限定されています。また人件費の抑制のもとで、正規ではなく低賃金の臨時教職員が多数、配置されています。どうしても国の責任による30人学級の実施が必要です。

小中学校の学級編成基準は?

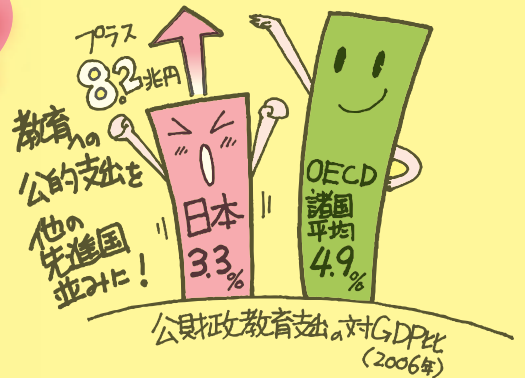


文部科学省「教育指標の国際比較」(2010年版)



ゆきとどいた教育を求める
全国署名に
ぜひご協力ください

国の教育予算を増やして



お金の心配なく学べるように

- 年収500万円以下の家庭は、高校・大学の学費を無償に
- 小・中学校の教材費・給食費などを無償に
- 給付型の奨学金制度、高校での就学援助制度の創設を
- 私立高校の実質無償化の実現を

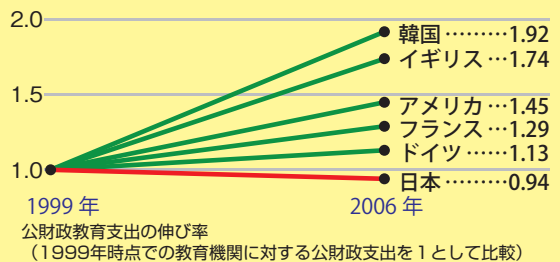
OECD加盟30ヶ国の学費のあり方



日本は教育への支出が減少

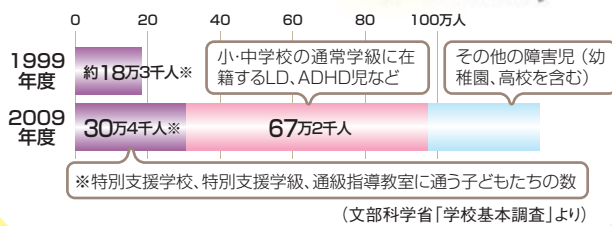
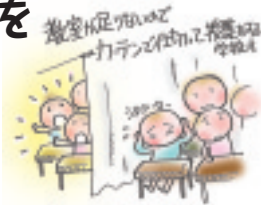
「各国とも少子化が進んでいるなかでも、教育への支出を増額。しかし、日本だけが教育への支出を減少させている」と文部科学省も主張。

(文部科学省「我が国の公財政教育支出の状況」より)



障害のあるすべての子どもたちにゆきとどいた教育を

障害児教育を必要としている子どもたちは激増しています。でも、教室も先生もまったく足りません。

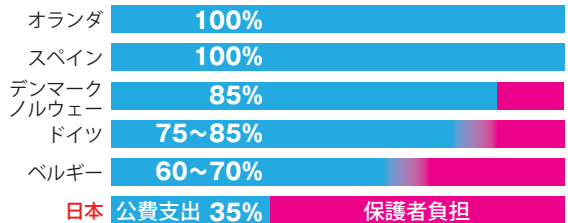


公私を問わず 高校無償は世界の流れ

ヨーロッパ諸国では、私学への公費支出によって、保護者負担はほとんどありません。

ところが、日本ではあいかわらず公費支出は少ないままです。

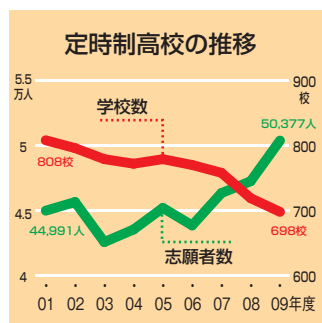
●ヨーロッパの私学は学費無償の流れ



お隣、韓国では公立も私立も保護者負担額は同じ額(約20万円)になっています。

定時制高校をなくさないで

統廃合がすすみ定時制に入りたくても、入れない生徒の増加が社会問題となっています。このままでは、クラスもすし詰め状態で、定時制の良さが失われ、人数が少ないからこそ救われていた子どもたちの学ぶ場がなくなってしまう。



公立定時制高等学校設置状況 (文部科学省「学校基本調査」より)

教職員を増やして 子どもたちと向き合える時間を

※小・中学校教員の定数に占める正規教員の割合…93.7%

(平成21年度全国平均)

※「授業の準備をする時間が足りないと感じている」教員…90.7%

(文部科学省作成資料より)

